

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	令和 3 年度実行計画 検証
目標 1	【大学における活動基盤として研究力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展・創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。	II	成果等 課題 / 今後の取組等
戦略 1	教員の業務の見直しやサバティカル制度を活用するなど研究時間の確保に努めると共に、外部資金及び科学研究費補助金の獲得に対する給与へのインセンティブの付与等、教員の研究環境を改善する。	II	<p>3名の教員がサバティカル制度を活用するとともに、2名の教員を令和4年度のサバティカル制度利用予定者として決定するなど、研究時間の確保に取り組んだ。教員の研究環境の改善するため、2号年俸制適用職員に対する外部資金獲得額に応じたインセンティブ制度（外部資金手当）を導入した。また、2号年俸制適用職員は、昨年度から38人増加し、88人となった。</p> <p>教員の研究時間の確保や研究環境の改善に取り組んでいるものの、研究力を高めるためには十分であるとは言えない。現在利用学部により偏りのあるサバティカル制度の利用拡大、外部資金手当によるインセンティブ付与の周知を徹底するとともに、新たな制度を整備するなど、更なる研究環境の改善を図る。</p>
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①各学系・学部・研究科においては、サバティカル制度を活用することによる研究時間を確保し、研究業績を向上させる。</p> <p>②2号年俸制対象者に対して、科研費を含む外部研究資金を獲得することのインセンティブを付与する制度を導入する。これにより、2号年俸制への転換を促進させると共に外部研究資金の獲得件数、獲得額を増加させる。</p>		<p>①各学系・学部・研究科においては、サバティカル制度を活用することによる研究時間を確保し、サバティカル終了後、サバティカル期間の研究に基づく研究業績を1件以上報告させる。【⑭-1-①】</p> <p>②教員の研究環境の改善を図るため、外部資金によるインセンティブ付与の一環として、バイアウト制度等を整備する。【⑭-1-①】</p> <p>③在籍する教育職員に対して2号年俸制適用職員のみ適用される外部資金手当（獲得した外部資金額に応じた手当額の支給）の周知を行うことにより2号年俸制への転換を促進するとともに、外部資金の獲得額を増加させる。</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	
目標 1	【大学における活動基盤として研究力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展・創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。	II	成果等
戦略 2			課題 / 今後の取組等
研究者を個々に孤立させないための研究体制の改善や研究費の配分等、若手・女性・外国人教員に対する研究支援を充実する。	II	科学研究費補助金獲得支援事業にて 27 人（若手 12 人、女性枠で 15 人）に対してアドバイザーを配置して助言支援を実施し、採択率は基盤研究（C）で 35.7%、若手研究で 50%となり、令和 2 年度の全国平均より 5～10 ポイント程度高い効果を得た。外国人教員のための英語による科学研究費獲得支援講座（オンデマンド動画）の配信と科研費申請書ブラッシュアップ支援（2 名応募）を実施した。	新規採用の教員への研究環境の整備はできていない。 研究実績の優れた若手・女性教員への研究費支援や外国人教員向けの支援を実施したものの、周知方法等に課題があり実施件数も少ないものとなった。 研究環境を整備し、多様な研究を支援するために、サポート体制・内容を見直し、充実させる必要がある。
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①研究推進会議を設置し、若手・女性・外国人教員が採用された際に、研究推進会議と学部・研究科により、新規採用教員の研究環境を整備する。また、採用後、3 年間は研究推進会議がフォローアップを行う。</p> <p>②学長裁量経費（機能的戦略経費）において、研究実績の優れた若手・女性教員に対して研究費を支援する。</p> <p>③外国人教員が採用された際には、国際センターと研究推進会議が共同で早期の研究着手のための支援を実施する。</p> <p>④オープンイノベーション推進本部と研究推進会議は、若手・女性教員に対して外部研究費獲得のための支援を実施する。</p> <p>⑤オープンイノベーション推進本部と研究推進会議は、外国人教員向けの英語による科研費獲得支援を実施する。</p>		<p>①研究マネジメント委員会は、学部・研究科と連携して、若手・女性・外国人教員が採用された際に、新規採用教員の研究環境を整備するため、オープンイノベーション推進本部のスタートアップ経費を含めて、具体的な方策について立案し、実施する。</p> <p>②学長裁量経費（機能的戦略経費）においてプロジェクト B により、研究実績の優れた若手・女性教員に対して研究費を支援し、科研費など外部資金申請への支援を実施する。【⑭-1-③】</p> <p>③外国人教員が採用された際には、国際センター、国際課外国人教員支援コンシェルジュと各採用部局が連携して早期の研究着手を支援し、着手後はさらにオープンイノベーション推進本部とも連携し、外部資金獲得のための支援を実施する。</p> <p>④オープンイノベーション推進本部と研究マネジメント委員会は、若手・女性教員に対して科研費獲得支援（アドバイザー配置による支援と調書ブラッシュアップ支援、あわせて 30 名以上）、財団などの研究助成情報の提供・フォローアップ・申請書添削などの支援（40 名以上）を行う。【⑭-1-③】</p> <p>⑤オープンイノベーション推進本部と研究マネジメント委員会は、「科研費の教科書」の英語版作成、学部と連携して外国人教員へ直接支援を呼びかけるなど、外国人教員向けの英語による科研費獲得支援を実施する。【⑭-1-③】</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	令和 3 年度実行計画 検証
目標 1	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【大学における活動基盤として研究力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展・創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。</p>	II	<p>4 月に設置したオープンイノベーション推進本部（URA4 名配置）を中心に、研究活動を可視化と分析を行った。また、その分析データ活用し、成果に基づく研究基盤経費の配分を実施した。</p> <p>科学研究費補助金の採択件数・採択額は 321 件・517,768 千円となり、基準値（278 件・480,000 千円）に比べ増加した。</p>	<p>科学研究費補助金の増加や、知の拠点としての活動基盤を強化するために、可視化した研究活動の状況について、さらに詳細に調査・分析を行う必要がある。</p> <p>メリハリを付けた研究基盤経費配分を実施したものの、分析は十分ではなく、令和 4 年度以降、経費配分の効果について検証を行う。</p>
戦略 3	自己評価	令和 3 年度実行計画	令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】
<p>シンクタンク機能を持ったオープンイノベーション推進本部の設置により、研究 IR を強化し、教員個々の研究を含め大学としての研究活動の状況を可視化した上で、メリハリを付けた研究基盤経費の配分方法を検討・実施すると共に、URA 等の支援を拡充して科学研究費補助金の採択件数、採択額の増加を図る。</p>	II	<p>①オープンイノベーション推進本部を設置する。</p> <p>②オープンイノベーション推進本部において、研究戦略企画担当のシニア URA を 1 名、研究 IR 担当 URA を 1 名、研究共創推進（研究営業）担当 URA を 2 名採用する。</p> <p>③オープンイノベーション推進本部において、研究 IR データを活用して全学及び教員個人の研究活動の状況を可視化する。</p> <p>④成果に基づく研究基盤経費の配分方法を立案する。</p> <p>⑤オープンイノベーション推進本部と研究推進会議は、科研費を含む外部研究資金獲得のための支援を実施する。</p>	<p>①オープンイノベーション推進本部において、研究 IR データを活用して全学及び教員個人の研究活動の状況の経年変化を可視化して、アクティビティの高い研究者を抽出して大型の科研費や政府系外部資金を 2 件以上申請する。【⑭-1-③】</p> <p>②計画①の結果に基づき令和 3 年度に実施した「論文業績に基づく研究費配分」の研究活動の状況変化との関係解析により効果を検証して、研究力強化・外部資金獲得強化に繋がる成果に基づく研究基盤経費の配分方法を立案する。【⑭-1-③】</p> <p>③オープンイノベーション推進本部と研究マネジメント委員会は、科研費を含め外部研究資金に関する全学説明会を実施（科研申請時期と秋以降に合わせて 3 回以上）し、情報の質の改善と本学の支援事業（令和 3 年度に完成した「科研費の教科書」と令和 4 年度に運用を開始する「採択調書の Web 閲覧システム」を含め）の活用を促進して科研費や政府系などの競争的外部資金獲得件数と獲得額の増加を図り、科研費採択件数 320 件、獲得額総額 520,000 千円、一人当たり獲得額 680 千円を達成する。【⑭-1-③】</p>

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	成果等
目標 1	【大学における活動基盤として研究力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展・創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。	II	プロジェクトセンターの再構築に向けて、研究 IR データに基づき現行のプロジェクトセンターの実績を評価するとともに、規程を改正し、プロジェクトセンターの定義を大型外部資金獲得を目指すものとした。
戦略 4		II	
研究 IR を活用して本学の強みとなる融合研究領域を創出・発展し、プロジェクトセンターを再構築すると共に、プロジェクト毎に大型の競争的資金の獲得を図る。		課題 / 今後の取組等 本学の強みとなりうる融合研究領域の選定、年度内にプロジェクトセンターの再構築はできていない、引き続き、プロジェクトセンターの再構築と、研究 IR を活用して本学の強みとなる融合研究領域を創出に取り組む。	
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<ul style="list-style-type: none"> ①研究 IR を活用して研究推進会議により、既存のプロジェクトセンターの実績を評価・検証し、見直し案を策定する。 ②上記①を通じて本学の強みとなる融合研究領域の候補を選定する。 ③オープンイノベーション推進本部と研究推進会議は、プロジェクトセンターの研究を中心に、科学研究費補助金基盤（A）や、国及び国の機関の大型委託研究費事業の採択に向けた研究プロジェクトを構築する。 		<ul style="list-style-type: none"> ①新規プロジェクトセンターの規程に沿った要項を策定し、同要項により、研究 IR を活用して、本学の特色・強みのある融合的研究分野における新規プロジェクトセンターを設置する。 ②研究マネジメント委員会とオープンイノベーション推進本部は、科研費以外の外部資金について機関単位、個人単位で e-Rad により申請する研究者に対する申請書ブラッシュアップの支援制度を策定して周知し、この支援制度の活用を推進する。 	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	成果等
目標 1	【大学における活動基盤として研究力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展・創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。	II	脱炭素化、SDGs 実現の観点から本学の重点研究の研究テーマとして、戦略的機能強化推進経費 (SDGs 推進枠) で 5 件の研究テーマを採択した。また、令和 4 年度と同枠を SDGs・カーボンニュートラル推進枠とした。
戦略 5		II	
全学における重点研究の選定において、SDGs 実現の観点から研究テーマを選定するなど、SDGs 実現を目指した研究を全学的に推進する。			課題 / 今後の取組等 SDGs 実現を目指した研究の全学的な推進にまでには至っていない。 インパクトランキングの評価項目における研究指標の妥当性を引き続き検討する必要がある。
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<ul style="list-style-type: none"> ①オープンイノベーション推進本部と研究推進会議は、本学の研究状況を踏まえて脱炭素化や SDGs の観点からの研究テーマを提言する。 ②脱炭素化、SDGs 実現の観点から本学の重点研究の研究テーマを選定する。 ③インパクトランキングの評価項目における研究指標の選定について検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> ①研究戦略会議は、オープンイノベーション推進本部・URA による研究 IR などの情報とその分析に基づいて、本学の研究状況を踏まえて、新規プロジェクトセンターの設定において、脱炭素化や SDGs の観点から選択された研究テーマと研究チームを加えて提案し、研究マネジメント委員会において議決する。【独自-2-①②】 ②戦略的機能強化推進経費の SDGs・カーボンニュートラル推進枠において、脱炭素化、SDGs 実現の観点から本学の重点研究の研究テーマを 5 件選定する。加えて、同経費の研究プロジェクト A、B 枠など他の枠でも SDGs の観点を評価に加えて、本学が SDGs 行動指針に基づいて研究推進における脱炭素化への支援を強化していることを明確化する。【独自-2-①②】 ③インパクトランキングの評価項目における研究指標の選定について、引き続き妥当性につき情報収集して検討を続ける。 	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		
	自己評価	令和 3 年度実行計画 検証
目標 1		成果等
【大学における活動基盤として研究力を高める】 学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展・創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。	II	島根大学医学部附属病院初の医師主導治験である「重症低ホスファターゼ症小児患者を対象とした高純度間葉系幹細胞 (REC-01) 移植の安全性及び有効性を検討する臨床第 I / II a 相医師主導治験 (FIH 試験)」を開始している。この治験は世界で初めて REC をヒトに投与する事業である。治験参加者の登録が順調に進んでおり、令和 4 年初頭から REC の製造を行う。
戦略 6	III	
医学部附属病院再生医療センターが有する細胞製造及び調整室を活用し、本学初の医師主導治験を目指す等、臨床研究の推進を図る。		課題 / 今後の取組等
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】
①特定細胞加工物 (REC) の製造を軌道に乗せる。		①REC を世界で初めて患者さんに投与する。また、REC を用いた新たな治験を開始する。 ②新規治験に向けて、REC の有効性を示す新たな非臨床 POC を実証する。

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
目標 2		成果等	課題 / 今後の取組等
<p>多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。</p>			
<p>【世界で尖る研究を推進する】 本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。</p>		<p>次世代たたら協創センター (NEXTA) の研究体制を強化するため、新規教員 1 名、ポスドク 1 名を採用した。 金属関連企業 20 社へ研究営業活動を実施し、令和 3 年度の NEXTA 専任・兼任教員による外部資金獲得額は 128 百万円となった (基準値：令和 2 年度 74 百万円)。</p>	<p>内閣府地方大学・地方創生交付金事業終了後の自走期間に向けて研究・財務基盤を強化するとともに、「国及び国の機関の大型委託研究費プロジェクト」の申請・採択に向けた検討を対策が必要である。</p>
<p>戦略 1 内閣府地方大学・地方創生交付金事業「先端金属素材グローバル拠点の創出~Next Generation TATARA Project~」を着実に進捗させると共に、自走期間に向けて研究・財務基盤を強化する。</p>			
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①新規教員 4 名、ポスドク 1 名を採用するなど、次世代たたら協創センター (NEXTA) の研究体制を強化する。</p> <p>②NEXTA の専任教員が中心となって研究プロジェクトを立ち上げ、「国及び国の機関の大型委託研究費プロジェクト」(国プロ) に 1 件申請する。</p> <p>③NEXTA 推進室を中心に、金属関連企業への研究営業活動を強化し外部資金の獲得額を増加させる。 (NEXTA 教員による外部資金獲得額 75 百万円)</p>		<p>①専任教員、兼任教員の材料科学 (総合) 分野における論文を 48 編 (うち Q1 論文 18 編) 創出する。</p> <p>②NEXTA プロジェクト推進室を中心に、展開枠への申請、国プロなど大型競争的資金獲得のための戦略及びロードマップを策定する。</p> <p>③NEXTA プロジェクト推進室を中心に、金属関連企業への研究営業活動を強化し、NEXTA 専任・兼任教員による共同研究等の件数を 12 件以上、外部資金獲得額 140 百万円を達成する。【①-1-①】</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	成果等
目標 2	【世界で尖る研究を推進する】 本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。	II	令和 3 年度に掲げた目標値である査読付き論文数、学外研究者との共同研究数(共著論文)、地域型研究プロジェクト実施数(累計)、外部資金獲得額(受け入れ金額)を達成するとともにグローバル拠点になるためのロードマップを策定した。
戦略 2	エスチュアリー研究センターを核として実施している宍道湖・中海を含む斐伊川水系沿岸域を対象とした水域環境研究を本学の基幹研究として重点支援することにより研究力を高め、国内外から多くの訪問研究者や大型競争的資金を獲得することができるエスチュアリー研究分野のグローバル研究拠点を形成する。	III	
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①エスチュアリー研究センターでは、概算要求の KPI に掲げた目標を達成する:査読付き論文数 40、学外研究者との共同研究数(共著論文) 30、地域型研究プロジェクト実施数(累計) 10、外部資金獲得(受け入れ金額) 50,000 千円 ②エスチュアリー研究センターと研究推進会議は、第 4 期中期目標期間に向けて、水域環境研究が本学の強みとなり国際的研究拠点になるためのロードマップを策定する。		①エスチュアリー研究センターでは、外部資金獲得額 54,400 千円、国際共著論文 80 編、Top10%論文(直近 10 年間) 14 編、論文数や被引用件数で上位となる国内の 7 大学(東京大学、京都大学、北海道大学、東北大学、九州大学、広島大学、島根大学)において 2 位以内を達成する。【⑭-2-①②③】 ②エスチュアリー研究センターでは、前年度作成した国際戦略ロードマップに従い、オンラインを含む国際集会を 1 回以上開催し、また海外からのポスドク及び研究員の訪問研究者数 4 名以上を達成する。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	成果等
目標 2	【世界で尖る研究を推進する】 本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。	II	材料工学分野ではオックスフォード大学から 1 名、水域環境分野では韓国から 2 名の研究員を招聘し、共著論文を刊行するなど国際共同研究を推進した。また、水域環境分野では JSPS 海外特別研究員のポスドク 1 名の来訪者があった。 国際的研究拠点として世界からの認知を得るため、国際会議等の開催にも取り組み、材料工学分野では、ウェブ会議を利用してオックスフォード大学教授によるセミナーを 2 回、水域環境分野では、日中韓の国際セミナーをオンラインで 1 回開催した。
戦略 3	材料工学及び水域環境分野において、国内外からポスドク、短期・長期研究員を招聘し研究の活性化を図ると共に、その成果を国際会議やワークショップを開催することにより発信するなど、国際的研究拠点として世界からの認知を得る。	III	
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①新型コロナウイルスの国内外の感染状況を踏まえて、可能な範囲で海外からの研究者を招聘する。なお、新型コロナウイルスの国内外の感染状況から、海外研究者の招聘がかなわない場合は、オンライン等を活用して国際共同研究を推進する。</p> <p>②新型コロナウイルスの国内外の感染状況を踏まえ、対面またはウェブ会議による国際会議を両分野それぞれ 1 件ずつ開催する。</p>		<p>①NEXTA では、海外からの研究者招聘や Web を活用した国際共同研究を推進し、海外大学との共著論文を 10 編刊行する。</p> <p>②NEXTA では、Web of Science での NEXTA の所属が明記された論文において、13 編の Q1 論文を刊行する。【14-1-2】</p> <p>③NEXTA では、海外からのポスドク及び研究員の訪問研究者数 4 名以上を達成する。</p> <p>④エスチュアリー研究センターでは、海外からのポスドク及び研究員の訪問研究者数 4 名以上を達成する。</p> <p>⑤エスチュアリー研究センターでは、Web of Science でのセンターの所属が明記された論文において、10 編の Q1 論文を刊行する。【14-1-2】</p> <p>⑥NEXTA では、オンラインを含めた国際集会・会議を 2 回以上開催する。</p> <p>⑦エスチュアリー研究センターでは、オンラインを含めた国際集会・会議を 1 回開催する。</p>	

自己評価 【目標 1～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略 1～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	令和 3 年度実行計画 検証
目標 3	II	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ還元すると共に研究財源を確保する】</p> <p>産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取り組みを強化する。</p>	II	<p>企業訪問を通じて「学術・技術指導」制度の周知及び、共同研究等の間接経費 30% の理解を深め、産学連携を推進させた。</p> <p>科研費、共同研究以外の外部資金獲得額は、913,588 千円（基準値 879,146 千円、H29～R1 平均比 3.9%増）、共同研究は 212,281 千円（基準値 187,634 千円 H29-R1 平均比 13.1%増）となった。</p>	<p>産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進するために、企業ニーズと学内教員の効率的な情報共有システムを構築とする必要がある。</p> <p>「学術・技術指導」制度の実績は少なく、また、今後、共同研究への発展に向けて取り組みを強化する。</p>
戦略 1	II		
<p>オープンイノベーション推進本部の設置により産学官金連携に関する URA 機能を強化し、地域未来協創本部と共同で多様な企業のニーズを調査、発掘、把握して本学におけるシーズとのマッチングを図ると共に、全学的にテクノロジー・プルの研究を推進する。その成果として産学連携による共同研究等を強化し、外部資金の獲得を増加させる。</p>	II		
令和 3 年度実行計画	令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】		
<p>①オープンイノベーション推進本部と地域未来協創本部が連携し、県内外の企業のニーズを調査、発掘、把握し、学内の教員の研究とのマッチングを図る。</p> <p>②オープンイノベーション推進本部は、企業等の「学術・技術指導」制度の積極的利用を勧め、共同研究につなげる。</p> <p>③オープンイノベーション推進本部は、企業等への訪問を通じて共同研究等の間接経費 30% の理解を深め、産学連携を推進する。</p> <p>④オープンイノベーション推進本部は、学内教員に企業のニーズを紹介し、企業ニーズからの研究テーマを提案する。</p> <p>⑤オープンイノベーション推進本部は、共同研究、受託研究等についての企業との交渉を主導する。</p>	<p>①URA、産学連携担当教員、産学連携コーディネータが企業訪問や技術相談、経済団体から得た県内外企業等のニーズ情報と対応の状況を経時的に共有するシステムを構築し、複数関係者によるニーズの適切な把握と学内教員へのマッチングを進め、共同研究などの達成率を 10% にする。【⑳-1-①】</p> <p>②オープンイノベーション推進本部は、学内教員に企業のニーズを紹介するとともに、知的財産や社会実装を意識した研究テーマの設定を促すための知財セミナーの開催（1 回以上）と教員訪問時に助言を行い、テクノロジー・プル型の研究を 20 件実施する。【⑳-1-①】</p> <p>③オープンイノベーション推進本部は、共同研究や受託研究などの交渉を円滑に行える様に経費と研究内容などに係る相談助言を教員に行い、企業との交渉を主導する。具体例として、島根県産業振興財団など外部機関とも連携し企業等への「学術・技術指導」制度の一層の周知利用を進め 5 件実施するとともに、そのうち 2 件を共同研究・受託研究に発展させる。【⑳-1-①】</p> <p>令和 4 年度目標：科研費共同研究以外の外部資金 967,000 千円（基準値の 110%）、共同研究 250,000 千円（基準値の 133%）</p>		

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。		自己評価	令和 3 年度実行計画 検証
目標 3	II	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ還元すると共に研究財源を確保する】</p> <p>産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取り組みを強化する。</p>	II	<p>島根県商工労働部産業振興課や島根産業振興財団と連携したセミナーや、日本製紙（江津）の技術担当者を招いた生物資源科学部の機能性シーズ紹介と連携のための意見交換を合計 7 回実施し、双方のシーズとニーズを共有して共同研究の相談を行った。</p>	<p>ニーズ・シーズ発表会を実施したが、マッチングは十分でなく、また共同研究に繋がっていない。今後、マッチングを強化するとともに共同研究に繋げる必要がある。</p>
戦略 2	II	令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>企業の開発・研究担当者を招いたニーズ・シーズ発表会の開催等、企業担当者と大学教員や URA が直接お互いのニーズとシーズ等をマッチングできる機会を設ける。</p>	II	<p>①企業の開発・研究に携わる担当者を招き、ニーズ・シーズ発表会を開催し、企業担当者と大学教員や URA が直接お互いのニーズとシーズ等のマッチングを強化する。</p>	<p>①企業の開発・研究に携わる担当者を招き、ニーズ・シーズ発表会（セミナー）や組織的な技術相談や意見交換会を 5 回開催し、企業担当者と大学教員や URA が直接お互いのニーズとシーズ等のマッチングを強化して、テクノロジー・プル型の研究を 20 件実施する。</p>

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

研究ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。			
目標 3	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ還元すると共に研究財源を確保する】</p> <p>産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取り組みを強化する。</p>	II		<p>起業化の可能性という視点での研究成果の分析は実施できておらず、研究成果の分析に基づく起業化の可能性のある研究成果を発掘できていない。</p> <p>令和 3 年度に達成できなかった起業の可能性のある研究成果の発掘やスタートアップ支援を実施する。</p>
戦略 3	自己評価		
<p>オープンイノベーション推進本部が中心となり、本学の研究成果等を分析し、成果が企業価値になりうる研究を発掘し、その研究を基盤としたベンチャー企業を島根大学発ベンチャーとして創設する。</p>	II		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①オープンイノベーション推進本部は本学の研究成果を分析して、起業化の可能性のある研究成果を発掘する。</p> <p>②オープンイノベーション推進本部は全学におけるスタートアップを支援する。</p>		<p>①オープンイノベーション推進本部は研究 IR 等を活用して、本学の研究成果を分析し、起業化の可能性のある研究成果を 3 件発掘する。</p> <p>②オープンイノベーション推進本部は地域未来協創本部、関係機関・自治体等と連携して全学におけるスタートアップを支援する体制・制度を構築する。</p> <p>③オープンイノベーション推進本部は、広島大学を中心に中国四国地方の大学等が連携して採択されたスタートアップエコシステム事業である PSI プロジェクトの共同機関として、同プロジェクトの Gap ファンドへの本学研究者の獲得を支援する（目標 5 件以上）。</p> <p>④オープンイノベーション推進本部は、教員のためのアントレプレナーシップに関する公開講座などを 1 回以上行う。</p>	